



2024年5月30日

各 位

会社名 株式会社タカキュー
代表者名 代表取締役社長執行役員 大森 尚昭
(コード番号 8166: 東証スタンダード)
問合せ先 取締役常務執行役員管理本部長 林 宏夫
(TEL: 03-5248-4100)

上場維持基準（流通株式時価総額）の適合に向けた計画書

当社は、2022年2月期末にて債務超過の状態となったため、上場廃止に係る改善期間入りをしており、同改善期間の期限である2024年2月末日時点では依然として債務超過の状態が続き、上記改善期間中には上場維持基準に適合できず、監理銘柄(確認中)に指定されておりました。

当社は上場維持のため、2024年3月28日付「事業再生計画の東京証券取引所への提出について」(以下「事業再生計画」)に記載のとおり、事業再生計画に係る審査を東京証券取引所に申請しておりましたところ、2024年4月10日付「改善期間の変更及び監理銘柄(確認中)の解除について」のとおり2024年4月11日付で、監理銘柄(確認中)は解除され、同改善期間は2025年2月28日までとなっております。

また、当社は株式会社地域経済活性化支援機構より2024年3月28日付にて買取決定等の通知を受け、取引金融機関より債務免除等の金融支援に関する同意を頂いたことから、2024年5月23日付「第三者割当によるA種種類株式及びB種種類株式の発行、第三者割当による第1回新株予約権の発行の払込完了、資本金及び資本準備金の額の減少に関するお知らせ」に記載のとおり、取引金融機関より債務免除等が実行されました。これに伴い、2025年2月期第1四半期において債務免除益約15億円を特別利益に計上する見込みであります。また、同日に実行された第三者割当による約総額5億円の資金調達と合わせて、債務超過を解消し、財務基盤の確立が図られるものと考えております。

当社は、2024年2月29日(以下「基準日」)時点において、あらたに「流通株式時価総額」にも適合しない状況となったため、上場維持基準(流通株式時価総額)への適合に向けた計画書を策定いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準への適合状況及び計画期間

当社の基準日時点におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっており、「流通株式時価総額」および「純資産の額」については基準を満たしておりません。

当社は、2026年2月末日までに上場維持基準(流通株式時価総額)に適合するために、次の通り各種取り組みを進めてまいります。

	株主数	流通株式数	流通株式 時価総額	流通株式 比率	純資産の額
※1 当社の状況 (基準日時点)	7,671 人	129,157 単位	9.80 億円	52.7%	△19.15 億円
上場維持基準	400 人	2,000 単位	10 億円	25%	純資産の 額が正
計画書に記載の 項目	—	—	○	—	○※2
計画期間	—	—	2026 年 2 月末	—	○※2 2025 年 2 月末

※1 当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

※2 純資産の額に係る計画については、事業再生計画をご参照ください。また、純資産の額の「計画期間」欄は、該当する改善期間を記載しています。

2. 上場維持基準への適合に向けた取り組みの基本方針

当社がスタンダード市場に上場維持することは、当社に関わるステークホルダーの皆様からの信頼獲得や事業成長に繋がり持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現において必要不可欠であると考えております。

当社は「流通株式時価総額」について基準日時点において上場維持基準を満たしておりませんが、その主な要因は当社株価の低迷によるものと認識しております。基準日時点の流通株式数を前提とした場合、「流通株式時価総額」の上場維持基準を満たすために必要となる当社株価は 78 円/株となります。当社の株価は足元では 78 円/株を上回っておりますが、引き続き当社は株価向上を図るべく、事業再生計画を着実に遂行し、企業業績を回復させることで「流通株式時価総額」の増加を図り、上場維持基準への適合を目指してまいります。

3. 課題及び取り組み内容

当社は、当該事象を解決するための対応策として、上記のとおり取引金融機関による約 20 億円の金融支援及びグロースパートナーズ株式会社による約 5 億円の出資による債務超過の解消、上場維持を含む事業再生計画を実行してまいります。

また、2024 年 1 月 25 日付「グロースパートナーズ株式会社との事業提携に関するお知らせ」のとおり、当社は、グロースパートナーズ株式会社の支援を受けることにより、同社の BtoC 型ビジネス、EC ビジネスに関する知見、専門家によるマーケティング等のサポート機能、IR 支援機能、社外関与先との提携・連携等といったシナジー創出の機会を最大限活用し、MD 改革、OMO 推進、顧客の囲い込み等の施策に取り組み、事業の再構築を図ってまいります。

『中期目標』

「他社とは差別化された最先端レベルの専門店への変革を実現」

販売チャネル・商品ポートフォリオの改革により新生タカキューを創造

①事業戦略

・MD 改革

(ア)オフィスカジュアル化に対応すべく、ストレッチ、軽量等の商品開発

- (イ)季節性の変化に対応すべく、季節 MD の根本からの見直し
- (ウ)原価高騰に対応すべく、中・高価格帯の値上げと、オーダースーツラインナップの強化
- ・OMO 推進
 - (ア)粗利率向上、在庫・賃料・人件費削減に向けて、実店舗とデジタルを融合した売場改革
- ・顧客の囲い込み
 - (ア)OMO 店舗から EC への誘導・定着強化、会員の EC 活用促進による EC 売上拡大
 - (イ)自社ブランドのファン拡大に向けて、SNS を活用した情報発信等のウェブマーケティング
 - (ウ)「モノ消費」→「コト消費」の観点で、自社商品の着用により、実現満たされる場面を連想させるマーケティング

②組織運営体制

事業再生計画を着実に遂行する体制を整えるために、グロースパートナーズ株式会社が新たに指名する人員2名の新任取締役が就任いたしました。

当社は、更に遂行体制の強化を図るため、取締役会の監査・監督機能を強化することを通じてコーポレート・ガバナンス体制の一層の強化、及び迅速な意思決定及び機動的な業務執行を行うことを目的として、2024年4月10日付「監査等委員会設置会社への移行及び定款の一部変更に関するお知らせ」のとおり、2024年5月30日付にて、監査役会設置会社から、監査等委員会設置会社に移行し、あわせて、執行と監督の役割の明確化及び業務執行機能の強化を目的とした執行役員制度を導入いたしました。

③数値計画

(単位：百万円)

	実績	計画				
	2024/2期	2025/2期	2026/2期	2027/2期	2028/2期	2029/2期
売上高	10,026	9,884	9,856	9,908	9,908	9,908
営業利益	△40	57	19	56	71	132
経常利益	52	239	158	198	214	277
当期純利益	△102	1,668	87	127	143	207
負債合計	7,526	5,091	4,957	4,910	4,811	4,694
純資産	△1,915	622	729	836	959	1,146

当社は、以上の事業再生計画等を完遂することにより、事業の継続と営業効率の向上を図り、事業構造改革およびDX推進、コーポレートガバナンスやサステナビリティへの取り組み強化等を実行するとともに、株主還元施策の検討やIR・広報体制の充実等により、ステークホルダーの皆様のご期待に応えるよう、企業価値の向上に誠心誠意努めてまいります。

以上の取り組みにより、当社の流通株式時価総額につきましては、株式会社東京証券取引所の定める上場維持基準を充たすことにより、東京証券取引所スタンダード市場における上場を維持してまいります。

以上